

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	治療と職業生活の両立等の支援対策事業			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	労働衛生課			武田 康久		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	平成24年度厚生労働省版提言型政策仕分け(提言2)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務上疾病を含む作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の中には、通院や治療と仕事の両立のための体制が不十分なことから、就労可能な健康状態にもかかわらず、復職、継続就労することが困難な場合があり、事業場における作業関連疾患等をもつ労働者の職場環境整備や就労継続のための職場環境や支援体制の整備が必要である。このため、本事業では、手引きや指針等の作成により、事業者による労働者の治療と職業生活の両立に向けた支援を推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成するとともに、就労継続の取組に関する事例集や指針を作成する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	12	10	10				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	13	12	10	10	0				
	執行額	11	11	7						
執行率(%)	85%	92%	70%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する手引き(1種類)を作成する。	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する手引き(1種類)を作成する。	成果実績	種類	1	-	-	-	-	
			目標値	種類	1	-	-	-	-	
			達成度	%	100	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集(1件)を作成する。	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集(1件)を作成する。	成果実績	件	-	1	-	-	-	
			目標値	件	-	1	-	-	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン(1件)を作成する。	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン(1件)を作成する。	成果実績	件	-	-	1	-	-	
			目標値	件	-	-	1	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの疾患別手引きを(1種類以上)作成する。	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの疾患別手引きを(1種類以上)作成する。	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続の課題についてのアンケート調査を3,000件以上を対象に実施する。	活動実績		件	5,000	-	-	-
		当初見込み		件	3,000	-	-	-
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	手引きを活用した個別支援を10事業場を対象に実施する。	活動実績		事業場	-	10	-	-
		当初見込み		事業場	-	10	-	-
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	ガイドラインを活用した研修会を全国で7回実施する。	活動実績		回	-	-	1	-
		当初見込み		回	-	-	7	-
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの疾患別手引きを活用した研修会を全国で3回実施する。	活動実績		回	-	-	-	-
		当初見込み		回	-	-	-	3
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:精算額 Y:アンケート対象事業場	単位当たりコスト		円/件	2,177	-	-	-
		計算式		X/Y	10,887千円/5,000件	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:個別支援事業場数	単位当たりコスト		円/件	-	55,089	-	-
		計算式		X/Y	-	551千円/10事業場	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事例集作成部数	単位当たりコスト		円/回	-	40	-	-
		計算式		X/Y	-	2,254千円/56,350部	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事例集周知研修会開催数 (27年度はガイドライン周知研修会開催回数)	単位当たりコスト		円/回	-	247,369	525,113	232,333
		計算式		X/Y	-	495千円/2回	525千円/1回	697千円/3回
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事業実施委員会開催数	単位当たりコスト		円/回	-	92,286	-	-
		計算式		X/Y	-	646千円/7回	-	-
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	労働災害防止対策事業委託費	10						
	計	10	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること						
	施策		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成する。また、実態を踏まえ就労継続の取組に関する事例集や指針を作成し、広く関係者に周知することにより、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援対策を推進する。 職場環境等の複雑化や労働者の高齢化等に伴い、業務条件や作業環境が長期にわたり発症や増悪の要因となる作業関連疾患の予防のための労働者の健康管理や、疾病を持つ労働者の通院や治療と仕事の両立のための支援体制が課題となっており、これらの対策を推進することに、疾病の増悪や労働災害の予防につながり、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働者の健康管理の促進は、国民全体の健康で活力ある社会の実現のために不可欠であるとともに、今後、労働力人口の急速な減少が見込まれることから、国費により労働者が長年にわたり健康に働ける体制を整備する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための必要な援助として、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年度労働政策の重点事項において、「6 労働者が安心して将来に希望を持って働ける環境の整備」の中で、「(1)ワーク・ライフ・バランスの実現③仕事と治療や介護のと両立支援の推進」が掲げられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)としており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、作業関連疾患等の疾病により、治療を継続しながら仕事を継続する労働者のための支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ヒアリング等による情報収集を実施するとともに、委員会を開催し、有識者等による協議を踏まえて、ガイドライン・手引きを作成することとしており、単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に、ガイドライン作成のための調査及び委員会等の開催のための経費であり、事業目的に即した適切な費目である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額による不用額であり、成果目標は達成していることから、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成27年度は、25年度、26年度の成果物を踏まえてガイドラインを作成し、効率的に事業を実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業者による労働者の治療と職業生活の支援の推進に向けたガイドラインを作成し、成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は、国のがん対策加速化プランが平成27年12月に示され、本ガイドラインにおいても、がんに関する記載の拡充が必要となり、これに対応していたため、ガイドライン公表時期が当初予定していた12月から2月23日となった。そのため、年度内に7回の開催を予定していた研修会については、予定通りの開催が困難となったため、規模を拡大(参加人数100人→300人)して1回の開催としたものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したガイドラインは、労働局、労働基準監督署、産業保健総合支援センター等に配付され、事業場への周知啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、一般競争入札(最低価格落札方式)により受託者を決定することとしており、コスト削減に努めている。成果目標は達成しており、活動指標については、国のがん対策加速化プランが平成27年12月に示され、本ガイドラインにおいても、がんに関する記載の拡充が必要となり、これに対応していたため、ガイドライン公表時期が当初予定していた12月から2月23日となった。そのため、年度内に7回の開催を予定していた研修会については、予定通りの開催が困難となったため、規模を拡大(参加人数100人→300人)して1回の開催としたものである。政策に柔軟に対応し、効果的・効率的に事業が実施されていることから、引き続き事業を実施することとしたい。			
	改善の方向性	委託費執行の実態については委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努めることとしたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-039
平成25年度	新25-025	平成26年度	417	平成27年度	421

